

平成 7 年国勢調査結果の概要（その 3）

平成 7 年 10 月 1 日現在で実施された国勢調査の第 2 次基本集計のうち、北九州市に関する結果の概要をとりまとめた。

1 就業状態

(1) 労働力人口の推移

平成 7 年国勢調査による 15 歳以上人口の労働力状態をみると、15 歳以上人口 862,248 人のうち就業者は 469,396 人、完全失業者 31,458 人でこの両者を合わせた労働力人口は 500,854 人であった。15 歳以上人口に占める労働力人口の割合すなわち労働力率は 58.1%となった。また、調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち休業者と完全失業者以外の非労働力人口は 357,252 人で、15 歳以上人口の 41.4%を占めている。

これを男女別にみると、男の労働力人口は 297,181 人、労働力率 73.7%、女の労働力人口は 203,673 人、労働力率 44.4%となっている。

平成 2 年調査と比べると、労働力人口は 21,125 人、4.4%、就業者 15,684 人、3.5%、完全失業者 5,441 人、20.9%のそれぞれ増、非労働力人口は 554 人、0.2%の減だった。男女別では、男女とも労働力人口は増加しているが、特に女は 7.0%と大幅に増加し労働力率も 1.9 ポイント上昇している。

年齢 5 歳階級別に労働力人口の増減率をみると、平成 2 年調査と比べて 40～44 歳の階級で 12,235 人、17.4%と大幅に減少したのを始めとして、30～44 歳の階級で 2 万人以上の減少となった。一方、45 歳以上では、45～49 歳の 10,307 人、17.1%増など全ての年齢階級で労働力人口が増加した。これを男女別にみると、男では 55～59 歳の階級で労働力人口が 210 人、0.7%減少しているが、その前後の階級では増加しているので興味深い動きである。女は、30 代前半までは増加し、35～44 歳の階級で減少している。男女を通じて 15～19 歳の階級の労働力人口は減少している。

表 1 - 15 歳以上人口の就業状態の推移

区 分	平成 2 年			平成 7 年			増 減 率(%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数 1)	839,939	392,096	447,843	862,248	403,326	458,922	2.7	2.9	2.5
労働力人口	479,729	289,340	190,389	500,854	297,181	203,673	4.4	2.7	7.0
就業者	453,712	271,382	182,330	469,396	276,425	192,971	3.5	1.9	5.8
完全失業者	26,017	17,958	8,059	31,458	20,756	10,702	20.9	15.6	32.8
非労働力人口	357,806	101,370	256,436	357,252	103,365	253,887	△ 0.2	2.0	△ 1.0

1)労働力状態「不詳」を含む。

(

2) 労働力率の変化

労働力率をみると、平成 2 年調査と比べて 1.0 ポイント上昇し 58.1%となった。男女別にみると、男は 0.1 ポイント低下して 73.7%となったのに対して、女は 1.9 ポイント上昇の 44.4%となった。

年齢 5 歳階級・男女別に労働力率をみると、男は 15～19 歳ではまだ在学者が多数を占めるため 17.5%と低率であるが、学業を終え労働力として社会にでる 20～24 歳では 71.8%と急激に上昇し、25～29 歳 95.6%、30～34 歳 97.0%、ピークの 35～39 歳は 97.3%と 25～59 歳の階級で 93%を超えている。多くの雇用者が定年を迎える 60～64 歳では 69.0%と低下するが、なお 70%近い高率を維持している。65～69 歳では 41.9%と 50%を切り以降急速に低下している。

女の労働力率は、15～19 歳では男と同様 15.9%と低率であるが、20～24 歳では男を上回り 72.9%と急上昇している。25～34 歳の階級では、結婚、出産、育児等により職を離れるものが多く、労働力率は低下している。育児等を終えた 35～39 歳階級から再び労働力は上昇し、45～49 歳で 2 度目のピーク 65.8%となっている。以降徐々に低下して、70～74 歳階級以上では 10%以下まで低下している。女の労働力率を、グラフでみるとそのライフステージを反映し、二つの山を持つ M 字型をしているが、女性の社会進出が進むにつれ、二つの山はさらに高く、その間の谷は浅くなる傾向にある。

図 1 - 労働力率（男）

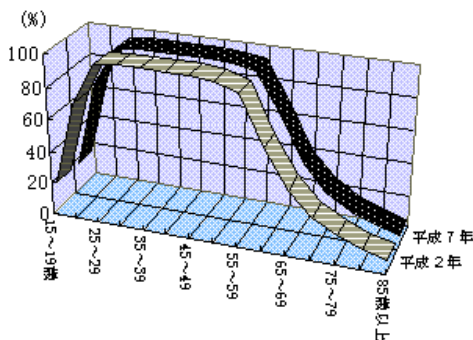
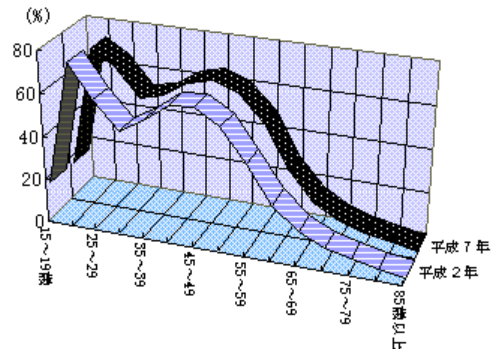


図 2 - 労働力率（女）



年齢 5 歳階級・男女別労働力率の推移をみると、平成 2 年国勢調査と比べて、男は 20～24 歳で 1.5 ポイント上昇したものの、25～49 歳の各階級では 0.3～0.9 ポイント低下している。50～84 歳の各階級では上昇し、特に 60～64 歳では 7.8 ポイントと大幅な上昇を示している。

女は、15～19 歳と 20～24 歳でそれぞれ 0.6、1.9 ポイント低下しているが、25～84 歳までの階級では全て上昇し、特に 25～34 歳、50～59 歳までの各階級で平成 2 年を 5 ポイント以上上回っている。

表2 - 労働力率の推移

年齢5歳階級	総数		男		女	
	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
総数	57.1	58.1	73.8	73.7	42.5	44.4
15～19歳	17.0	16.7	17.5	17.5	16.5	15.9
20～24	72.7	72.3	70.3	71.8	74.8	72.9
25～29	76.4	79.9	96.4	95.6	59.2	65.9
30～34	71.6	73.8	97.9	97.0	46.3	52.9
35～39	74.8	76.2	97.6	97.3	53.1	55.7
40～44	78.9	79.5	97.5	97.1	61.7	62.7
45～49	79.3	80.6	97.2	96.7	62.9	65.8
50～54	74.5	77.8	95.9	96.1	55.8	61.1
55～59	64.1	69.7	91.3	93.3	40.6	49.3
60～64	41.6	47.0	61.2	69.0	24.1	28.6
65～69	24.5	27.9	38.2	41.9	14.4	15.9
70～74	14.9	16.3	24.1	26.0	8.6	9.8
75～79	9.9	9.9	16.2	16.5	5.7	5.8
80～84	5.6	6.2	10.0	11.0	3.1	3.5
85歳以上	3.2	3.0	6.6	6.5	1.7	1.5
(再掲)						
15～64	64.8	67.5	81.2	82.5	49.7	53.6
65歳以上	15.3	16.9	25.3	28.0	8.7	9.4

(3) 従業上の地位

労働力人口のうち就業者 469,396 人をその従業上の地位別にみると、雇用者 373,820 人(就業者に占める割合 79.6%)、役員 24,891 人(同 5.3%)、雇人のある業主 19,649 人(同 4.2%)、雇人のない業主 28,605 人(同 6.1%)、家族従業者 21,159 人(同 4.5%)、家庭内職者 1,249 人(同 0.3%)となっている。

表3 - 従業上の地位別就業者数の推移

区分	平成2年			平成7年			増減率(%) ²⁾		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 ¹⁾	453,712	271,382	182,330	469,396	276,425	192,971	3.5	1.9	5.8
雇用者	358,250	214,185	144,065	373,820	217,435	156,385	4.3	1.5	8.6
役員	21,413	17,062	4,351	24,891	19,251	5,640	16.2	12.8	29.6
雇人のある業主	19,578	14,961	4,617	19,649	15,452	4,197	0.4	3.3	△ 9.1
雇人のない業主	32,298	21,758	10,540	28,605	20,818	7,787	△ 7.6	△ 4.0	△ 14.9
家族従業者	22,164	3,413	18,751	21,159	3,397	17,762	△ 4.5	△ 0.5	△ 5.3
家庭内職者	1,249	63	1,186
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
雇用者	79.0	78.9	79.0	79.6	78.7	81.0	0.6	△ 0.2	2.0
役員	4.7	6.3	2.4	5.3	7.0	2.9	0.6	0.7	0.5
雇人のある業主	4.3	5.5	2.5	4.2	5.6	2.2	△ 0.1	0.1	△ 0.3
雇人のない業主	7.1	8.0	5.8	6.1	7.5	4.0	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.2
家族従業者	4.9	1.3	10.3	4.5	1.2	9.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.1
家庭内職者	0.3	0.0	0.6

1) 従業上の地位「不詳」を含む。2) 構成比の増減率はポイント差をしめす。

注：平成2年の「雇人のない業主」には、「家庭内職者」を含む。

：「雇人のない業主」の増減率は、「家庭内職者」を含めて算出した。

男女別にみると、男は役員(就業者に占める割合 7.0%)、雇人のない業主(同 7.5%)が比較的多いのに対し、女は家族従業者(同 9.2%)が比較的多くなっている。

また、平成 2 年調査と比べると、雇用者及び役員が増加しており、特に役員は男 12.8%増、女 29.6%増、総数 16.2%増と大きくのびている。一方、雇人のない業主は、男 4.0%減、女 14.9%減、総数 7.6%減となっている。

2 産業

(1) 産業 3 部門別就業者

就業者 469,396 人を産業 3 部門別にみると、農林漁業の第 1 次産業に 4,997 人(就業者に占める割合 1.1%)、鉱業、建設業、製造業の第 2 次産業に 141,178 人(同 30.1%)、商業、運輸・通信業、サービス業などの第 3 次産業に 320,241 人(同 68.2%)がそれぞれ就業している。

これを平成 2 年調査と比べると、第 1 次産業は 9.7%の大幅な減少で 5,000 人を下回る事となった。第 2 次産業は 1.1%の増加であったが、就業者に占める割合は 0.7 ポイント減少した。第 3 次産業は 4.5%増加し、就業者に占める割合も 68.2%と平成 2 年を 0.6 ポイント上回った。

男女別では、男の第 3 次産業は就業者に占める割合が 60%未満であるのに対し、女は 80%を超える就業者が第 2 次産業に従事している。

行政区別にみると、若松区、小倉南区で第 1 次産業の割合が市平均を上回り、それぞれ 2.4%、2.2%となっている。また、第 2 次産業の割合が高いのは、若松区、戸畑区、八幡西区で、それぞれ 35.7%、32.1%、33.8%であった。門司区、小倉北区、八幡東区は第 3 次産業の割合が高く、それぞれ 72.3%、73.5%、69.8%となっている。

(2) 産業大分類別就業者

就業者を産業大分類別にみると、卸売・小売業、飲食店が 123,812 人(就業者に占める割合 26.4%)と最も多く、次いでサービス業 121,693(同 25.9%)、製造業 85,261 人(同 18.2%)、建設業 55,485 人(同 11.8%)の順になっている。

これを平成 2 年調査と比べると、卸売・小売業、飲食店が 1.5%の小幅な増加に止まったのに対して、サービス業は 11.8%と大幅に増加している。また、製造業は 2.9%の減であった。